1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	209 島田市	22209	8080005005203	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人大心会					
(8)主たる事務所の住所	静岡県	島田市	阪本2449-2			
(9)主たる事務所の電話番号	0547-30-0808	(10)主たる事務所のFAX番号	0547-38-5500		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所						
(13)法人のホームページアドレス	http://www.hotaru-c		(14)法人のメールアドレス	daishink	ai@hotaru-oka.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成19年12月14日	(16)法人の設立登記年月日	平成19年12月28日			-

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7	(2)評議員の現員	7 (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,450,000
-------------	-----------	----------------------------------	-----------

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	
小長井 英生 医師	R3.6.29 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
大塚 和子	R3.6.29 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
増田 重男 自営業	R3.6.29 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
平井勤農業	R3.6.29 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
塚本 功農業	R3.6.29 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
渡邊 学 会社員	R3.6.29 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
大塚 光弘 会社役員	R5.7.4 ~ R7年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6 (2)理事の現員		6 (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)			円)	4,280,536 1 特例有	
	(3-2)理事の役職(注)	, ,		(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業			(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況 (3-13)前会
(3-1)理事の氏名			(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者 の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数
大塚 弘子	1 理事長	令和5年6月24日	2 非常勤	令和5年6月24日	会社役員			2 無
八场 五丁	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域に	おける確社に関する実情に	通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
 	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月24日	施設長			2 無

14/11 東沙	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員	会の終結の時まで 1	社会福祉事業	の経営に関する識見を有	する者	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	3
大塚 忠	3 その他理事	2	非常勤	令和5年6月24日	会社役員			2 無
八场心	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員	会の終結の時まで 2	事業区域にお	ける福祉に関する実情に通	通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
梅原康史	3 その他理事	2	非常勤	令和5年6月24日	施設職員			2 無
	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員	会の終結の時まで 4	その他			2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	3
八木 芳則	3 その他理事	2	非常勤	令和5年6月24日	会社役員			2 無
八个万则	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員	会の終結の時まで 4	その他			2 無	2 理事報酬のみ支給	2
高田 篤人	3 その他理事	2	非常勤	令和5年6月24日	会社員			2 無
	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員	会の終結の時まで 2	事業区域にお	ける福祉に関する実情に述	通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3

⁽注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。 「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総	額(前会計年度実績)(円)	580,000
	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議 員会議決年月日
(3-1)監事の氏名	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
今村 真弓	塾経営	2 無	令和5年6月24日
	R5.6.24 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
田中 賢一	公認会計士、税理士	2 無	令和5年12月10日
	R5.12.10 ~ 令和7年度の定時評議員会の終結の時まで	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-3)前会計年度 決算 の会計監査人の監 定時 査報酬額(円) 会への 有無	かる (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名) (場所の)	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額 (円)
------------------------------------	---	--	--

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数						
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数		2	③非常勤者の実数	0
		常	常勤換算数	0.7	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数						
①常勤専従者の実数	49	②常勤兼務者の実数		2	③非常勤者の実数	10
		常	常勤換算数	1.3	常勤換算数	8.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	
昌今閚催午日日	

(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・ 会計監査人別の出席者数

評議員 理事 監事 会計監査人

(3)評議員会ごとの決議事項

2/6

令和6年6月29日 7 2	2	第1号議案:令和5年度決算ついて 第2号議案:社会福祉充実残高について 第3号議案:監事監査結果について
---------------	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

11 11甲基学,2017甲基学	(2)理事会ごと 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月12日	6	2	第1号議案:令和5年度事業実績について 第2号議案:令和5年度決算ついて 第3号議案:社会福祉充実残高について 第4号議案:監事監査結果について 第5号議案:地域における公益的な取組について 第6号議案:評議員会招集について 報告事項:短期入所生活介護事業再開計画進捗状況について、理事長等専決事項報告
令和6年11月26日	5	2	第1号議案:職員集合住宅整備について 第2号議案:職員集合住宅整備資金借入について 第3号議案:補正予算について
令和7年3月25日	6	2	第1号議案: 当該年度最終補正予算について 第2号議案: 令和7年度事業計画について 第3号議案: 令和7年度予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

今村 真弓

田中 賢一

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

ユニット再開人員先行採用のため人件費増となっているが、

再開に見合う稼働率改善を実施し、経営を安定させてください。

(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応

不審者対応マニュアルを整備する

10.前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況 3/6

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区	①-2拠点区	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土 ⑤事業所 地の保有状況 物の保有		事業所里	③年間(4月~3引)利用者延べ総数(人/年)			
分コード分		⑨社会福祉施設等(9社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
規		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床	面積		
		イ 大規模修繕	(ア) – 1修繕年月日 (1回目)	(ア) – 2修繕年月日 (2回目)	(ア) – 3修繕年月日 (3回目)	(ア) – 4修繕年月日 (4回目)	l (ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕	費合計額(円)		
	ほたるの丘	01030202 特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホームほたるの丘					
000		静岡県島田	市 阪本	2449-2		3 自己所有 3 自己所	所有 平成20年10月1日	100	26,463		
000		ア建設費	平成20年8月1日	0	453,600,000	689,850	0,000 1,143,450,000)	5,497.430		
		イ大規模修繕	平成29年3月31日						19,440,000		
	ほたるの丘		本部経理区分		社会福祉法人大心会						
000		静岡県島田	市			3 自己所有 3 自己所	所有 平成19年12月28日	0	0		
		ア建設費)			
		イ大規模修繕									
	ほたるの丘	06260108	(公益) 居宅サービス事業(短期入所生活介護)	短期入所生活介護事業所ほたるの丘						
000		静岡県島田	市			3 自己所有 3 自己所	所有 平成20年10月1日	0	104		
		ア建設費					()			
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

インコード分	①-2拠点区	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地	地				⑤事業所の建 物の保有状況		⑦事業所望位での定員	1日)和田老師八級1
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(工) 借入金額	額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ延	ベ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) – 1修繕年月日 (1回目)	(ア) – 2修繕年月日 (2回目)	(ア) – 3修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4修 (4回目)	善年月日	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(1)	修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

		①-3事業類型コード分類 ①-4実施事業名称				②事業所の名称				
①-1拠点区	①-2拠点区	③事業所の所在地					⑤事業所の建 物の保有状況		⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
<mark>プラープ 分名称 </mark>								•		
類		マ 建設費	(マ) 建設年日口	(人) 白口咨全類(田)	(点) 補助全類 (四)	(т) 借入全	頞 (四)	(ォ) 建設費全計館(四)	ウ 延べ	_{宋而鴰}

現況報告書(令和7年4月1日現在)

	/) 建以具	(7) 建以十刀口	(1) 口し貝亚钠	(1) (ノ) (リ)	ᇄᆡᅥᅩᇧᇜᄉᆓ		生以見口可謂 (1)/	ノベルト国領			
	イ 大規模修繕	(ア) – 1修繕年月日 (1回目)	(ア) – 2修繕年月 (2回目)	月日 (ア) - 3 修繕年 (3回目)	三月日 (ア) - 4億 (4回目)	経維年月日 (ア) (5回	- 5修繕年月日 目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
1. 前会計年度	における事業等の権	既要 – (4)備考									
1-2. 地域における	る公益的な取組(地域公益事業(再掲)含	3)								
	②取組の名称			③取組の実施場所(区域)							
①取組類型コード分類	④取組内容										
地域における公益的な! 組⑦(地域住民に対す				検討中							
福祉教育)	検討中										
2. 社会福祉充	実残額及び社会補	冨祉充実計画の策定の状	況		(社会福	祉充実残額算定シ	トを作成するまで編集	集することはできません)			
(1) 社会福祉充実列 (2) 社会福祉充実計				0							
①事業名	②事業種別		④事業内容(記述)				⑤計画における事業費の ち社会福祉充実残額財				
	③事業内容			,		の合計 (円)	以降の合計 (円)				
							⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)			
								0 0			
	円) +③) (円)	績額 祉事業に類する小規模事業)((円)	0 0 0 0		٦					

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組 ①任意事項の公表の有無

⑦事業報告

1 有

① 在会備化施設職員寺退職手当共済制度((独)備化医療機構)に加入	2 無		
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無		
③ 特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無		
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行	う民間の社会福祉事業・施設の職	職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に: ● ● ●)			
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有		
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無		

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称